

2021年1月29日

各 位

会社名 株式会社トーホー  
(コード番号 8142 東証第1部)  
代表者 代表取締役社長 古賀 裕之  
問合せ先 取締役 広報・IR室担当 佐藤 敏明  
(TEL 078-845-2523)

**自由民主党「金融調査会 地域金融に関する小委員会」にて、  
「外食産業向け業務用食品卸売企業の現状」についてご説明いたしました**

株式会社トーホー（所在地：神戸市東灘区、代表取締役社長：古賀裕之）は、2021年1月29日（金）、自由民主党「金融調査会 地域金融に関する小委員会（会長：山本幸三衆議院議員、委員長：片山さつき衆議院議員）」にて、外食産業向け業務用食品卸売企業として「コロナ禍における当社の現状と対応策」についてご説明させていただきました。

当社グループの業務用食品卸売事業部門の主な販売先は、レストランやホテル、テーマパークなどの外食産業であります。新型コロナウイルス感染症の拡大により、外食産業はインバウンド消費が急激に減少したことに加え、緊急事態宣言に伴う広範囲な営業自粛・外出自粛要請などにより市場が急速に縮小いたしました。そのため、当社グループの同事業部門も大きな影響を受けております。また同宣言の解除後は、「Go To キャンペーン」の開始などにより外食市場は徐々に回復基調となったものの、2度目となる同宣言の発出により、さらに厳しい状況となっております。こうした厳しい経営環境の説明とともに、当社グループが「雇用」と「お客様へのサービス」を維持すべく、様々な対策を打っている現状も併せてご説明させていただきました。

新型コロナウイルス感染症の一日も早い終息を心より願うとともに、当社は今後も感染拡大防止に努め、「食を通して社会に貢献する」の経営理念のもと、食のインフラとして社会に貢献してまいります。